

## 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月7日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 共和工業所  
 コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 笠本 廣業  
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月19日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0761-21-0531  
平成25年7月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	7,631	△27.9	641	△55.7	736	△50.1	440	△47.4
24年4月期	10,586	—	1,446	—	1,475	—	837	—

(注)包括利益 25年4月期 722百万円 (△13.2%) 24年4月期 832百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	64.90	—	4.8	6.5	8.4
24年4月期	123.28	—	9.7	12.7	13.7

(参考)持分法投資損益 25年4月期 14百万円 24年4月期 23百万円

(注)24年4月期より連結財務諸表を作成しているため、24年4月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	11,150	9,574	85.9	1,409.64
24年4月期	11,558	8,954	77.5	1,318.21

(参考)自己資本 25年4月期 9,574百万円 24年4月期 8,954百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	1,024	△875	△246	1,816
24年4月期	481	△665	102	1,840

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	12.2	1.2
25年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	23.1	1.1
26年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.0	

### 3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,710	△10.8	230	△51.4	250	△49.5	140	△52.9	20.61
通期	8,220	7.7	820	27.8	850	15.5	510	15.7	75.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年4月期	6,800,000 株	24年4月期	6,800,000 株
25年4月期	7,809 株	24年4月期	7,196 株
25年4月期	6,792,478 株	24年4月期	6,792,804 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	7,625	△28.4	735	△50.9	803	△46.6	499	△42.2
24年4月期	10,652	△3.1	1,497	△13.3	1,503	△13.4	862	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	73.48	—
24年4月期	127.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	10,858	9,280	85.5	1,366.29
24年4月期	11,353	8,793	77.5	1,294.59

(参考) 自己資本 25年4月期 9,280百万円 24年4月期 8,793百万円

2. 平成26年4月期の個別業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,640	△12.6	290	△46.2	180	△46.9	26.50
通期	8,000	4.9	890	10.8	550	10.2	80.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「翌連結会計年度の見直し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	P. 4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 12
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	P. 13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. その他	P. 24
(1) 役員の変動	P. 24
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災以降の復興需要や経済対策により、緩やかな回復の動きが見られ、昨年12月の新政権誕生を期に、円高の是正と株高基調により日本経済の回復への期待が高まり、デフレからの脱却が期待されました。また、海外におきましては、欧州や米国景気の回復の遅れ、これまで高い経済成長を示してきた新興国、特に中国の景気減速の影響などにより、依然として不透明な状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は76億31百万円（前期比27.9%減、29億55百万円減）、営業利益6億41百万円（前期比55.7%減、8億5百万円減）、経常利益7億36百万円（前期比50.1%減、7億39百万円減）、当期純利益4億40百万円（前期比47.4%減、3億96百万円減）となりました。前連結会計年度から見ますと減収減益となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上58億20百万円（前期比28.1%減、22億80百万円減）、海外売上6億96百万円（前期比30.7%減、3億8百万円減）となりました。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、東日本大震災の復興需要、北米市場の緩やかな回復があったものの、中国需要の低迷それに伴う資源価格の下落からマイニング市場も低調となり、総じて売上が減少となりました。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、7億67百万円（前期比25.1%減、2億57百万円減）となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億10百万円（前期比31.1%減、49百万円減）となりました。

#### ② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの主力である建設機械メーカー向け製品は、昨年12月の日本政府政権交代による円安の追い風傾向や中国市場のインフラ整備による復調の兆しがあるものの、中国の春節明けの受注が弱いことから、全体的には緩やかな回復になると予想されます。

このような状況の中、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高82億20百万円（前期比7.7%増）、営業利益8億20百万円（前期比27.8%増）、経常利益8億50百万円（前期比15.5%増）、当期純利益5億10百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産111億50百万円（前期比4億8百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産は62億76百万円（前期比6億74百万円減）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が34億1百万円（前期比4億76百万円増）、受取手形及び売掛金20億89百万円（前期比11億59百万円減）であります。固定資産合計は48億73百万円（前期比2億65百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産32億42百万円（前期比34百万円減）、無形固定資産が81百万円（前期比67百万円増）、投資その他の資産が15億49百万円（前期比2億32百万円増）であります。

負債の部では、流動負債9億1百万円（前期比9億57百万円減）となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が2億74百万円（前期比6億8百万円減）、未払金2億84百万円（前期比1億3百万円減）であります。固定負債は6億74百万円（前期比70百万円減）となりました。その主な内訳は、長期借入金84百万円（前期比1億35百万円減）、役員退職慰労引当金が2億5百万円（前期比5百万円減）であります。

純資産は95億74百万円（前期比6億20百万円増）となりました。その主な内訳は、資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金78億24百万円（前期比3億38百万円増）であります。自己資本比率は85.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は18億16百万円となり、前連結会計年度末に比較して23百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7億34百万円、減価償却費4億10百万円、売上債権の減少11億78百万円などを計上しましたが、一方で仕入債務の減少6億21百万円、法人税等の支払額5億15百万円等により、営業活動によって得られた資金は10億24百万円(前期比5億43百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入に5億円、有形固定資産の取得に3億15百万円、投資有価証券の取得に1億12百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が1億円あったことから、投資活動に8億75百万円の資金を要しました(前期比2億9百万円増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済1億40百万円、配当金の支払に1億1百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動に2億46百万円の資金を要しました(前期は1億2百万円の収入)。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金については、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

翌事業年度の配当金は、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり15円と予想しております。

## (4) 事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### ① 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、非建設機械部門は14.6%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

### ② 材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成25年4月期でそれぞれ53.8%、43.1%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所(当社)及び子会社である共和機械(山東)有限公司、関連会社である株式会社 Netzren 小松並びにその他の関連会社である有限会社ワイ・エム・ジイにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械(山東)有限公司は、平成22年10月に設立し、平成24年4月より本格操業を開始しました。

株式会社ネツレン小松は当社製品の無断変速機用シャフトの高周波焼入れ加工を行っております。  
また、有限会社ワイ・エム・ジイとの取引関係はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等の分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり永続的な生き残りを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）のアップによる財務体質の強化をはかります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、東日本大震災の復興需要、北米市場の緩やかな回復がありました。中国での販売低迷が想定以上に長期化し、資源価格の下落によるインドネシア等の鉱山向け建設機械の減少もあり、当初の計画を大幅に下回り減収減益となりました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、平成25年5月より平成28年4月までの3年間の対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「中国現地生産体制の確立」、「変化への迅速かつ柔軟な対応」、「総合的な競争力の強化」を3大テーマとして取り組んでいきます。

中国子会社である共和機械（山東）有限公司は総合的な管理体制を着実に進め、納入先の生産品認定を獲得し商業ベースでの本格操業を始めております。品質面で当社生産品と同等もしくはそれ以上の「高品質・高強度ボルト」への一層の研鑽、中国日系現地企業の窓口としての活動を活発化する一方、当社と一体となり、中国材の現地調達にチャレンジし受注拡大とコスト削減の実現を目指してまいります。

また、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めるため徹底した固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化をはかり、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項目とが重複しますので、記載を省略しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,925,260	3,401,959
受取手形及び売掛金	※3 3,248,438	2,089,039
有価証券	100,023	150,021
商品及び製品	213,664	239,931
仕掛品	146,834	145,696
原材料及び貯蔵品	117,214	104,200
繰延税金資産	108,293	99,523
その他	91,918	46,245
貸倒引当金	△664	△160
流動資産合計	6,950,985	6,276,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,220,889	※2 2,295,766
減価償却累計額	△1,045,618	△1,127,342
建物及び構築物（純額）	※1 1,175,271	※1 1,168,423
機械装置及び運搬具	※2 6,268,962	※2 6,509,074
減価償却累計額	△5,024,037	△5,214,591
機械装置及び運搬具（純額）	1,244,924	1,294,482
土地	※1, ※2 650,354	※1, ※2 650,354
建設仮勘定	142,849	31,690
その他	※2 404,910	※2 472,038
減価償却累計額	△340,709	△374,276
その他（純額）	64,200	97,762
有形固定資産合計	3,277,600	3,242,713
無形固定資産		
投資その他の資産	14,058	81,877
投資有価証券	1,007,983	1,107,693
関係会社株式	157,416	170,518
長期貸付金	92,492	93,249
その他	92,305	212,344
貸倒引当金	△33,888	△34,588
投資その他の資産合計	1,316,308	1,549,216
固定資産合計	4,607,967	4,873,807
資産合計	11,558,952	11,150,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 882,998	274,223
1年内返済予定の長期借入金	※1 140,615	※1 135,060
リース債務	3,733	3,733
未払金	388,105	284,307
未払法人税等	200,236	1,480
賞与引当金	177,937	172,196
その他	65,817	30,466
流動負債合計	1,859,443	901,468
固定負債		
長期借入金	※1 219,920	※1 84,860
リース債務	10,754	7,020
長期前受収益	—	20,454
繰延税金負債	149,491	188,701
退職給付引当金	153,472	167,262
役員退職慰労引当金	211,555	205,925
固定負債合計	745,194	674,224
負債合計	2,604,637	1,575,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,485,305	7,824,258
自己株式	△5,958	△6,324
株主資本合計	8,535,589	8,874,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,150	448,465
為替換算調整勘定	59,575	251,930
その他の包括利益累計額合計	418,725	700,395
純資産合計	8,954,315	9,574,571
負債純資産合計	11,558,952	11,150,264



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	10,586,768	7,631,747
売上原価	※4 8,078,049	※4 6,067,495
売上総利益	2,508,718	1,564,251
販売費及び一般管理費	1,062,140	922,805
営業利益	1,446,578	641,446
営業外収益		
受取利息	3,622	3,506
受取配当金	15,668	17,021
為替差益	—	37,024
持分法による投資利益	23,217	14,502
助成金収入	—	17,219
その他	19,578	7,435
営業外収益合計	62,087	96,709
営業外費用		
支払利息	1,502	2,126
為替差損	31,261	—
営業外費用合計	32,764	2,126
経常利益	1,475,901	736,029
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
固定資産売却益	—	※1 519
特別利益合計	—	619
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,483	※2, ※3 1,814
会員権評価損	6,300	700
特別損失合計	7,783	2,514
税金等調整前当期純利益	1,468,118	734,134
法人税、住民税及び事業税	593,130	294,039
法人税等調整額	37,591	△749
法人税等合計	630,722	293,289
少数株主損益調整前当期純利益	837,395	440,844
当期純利益	837,395	440,844

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	837,395	440,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,275	89,314
為替換算調整勘定	59,383	192,355
その他の包括利益合計	* △4,892	* 281,669
包括利益	832,503	722,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832,503	722,514
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,000	592,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,241	464,241
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,749,801	7,485,305
当期変動額		
剰余金の配当	△101,892	△101,892
当期純利益	837,395	440,844
当期変動額合計	735,503	338,952
当期末残高	7,485,305	7,824,258
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,958	△5,958
当期変動額		
自己株式の取得	—	△366
当期変動額合計	—	△366
当期末残高	△5,958	△6,324
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,800,085	8,535,589
当期変動額		
剰余金の配当	△101,892	△101,892
当期純利益	837,395	440,844
自己株式の取得	—	△366
当期変動額合計	735,503	338,586
当期末残高	8,535,589	8,874,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423,425	359,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,275	89,314
当期変動額合計	△64,275	89,314
当期末残高	359,150	448,465
為替換算調整勘定		
当期首残高	192	59,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,383	192,355
当期変動額合計	59,383	192,355
当期末残高	59,575	251,930
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	423,617	418,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,892	281,669
当期変動額合計	△4,892	281,669
当期末残高	418,725	700,395
純資産合計		
当期首残高	8,223,703	8,954,315
当期変動額		
剰余金の配当	△101,892	△101,892
当期純利益	837,395	440,844
自己株式の取得	—	△366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,892	281,669
当期変動額合計	730,611	620,256
当期末残高	8,954,315	9,574,571

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,468,118	734,134
減価償却費	479,107	410,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,900	△5,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,243	196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,475	13,790
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,454	△5,629
受取利息及び受取配当金	△19,291	△20,528
支払利息	1,502	2,126
為替差損益 (△は益)	32,532	△39,585
持分法による投資損益 (△は益)	△23,217	△14,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△100
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△519
売上債権の増減額 (△は増加)	336,589	1,178,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,432	8,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△583,467	△621,546
その他	△95,724	△119,500
小計	1,593,840	1,520,227
利息及び配当金の受取額	20,873	22,152
利息の支払額	△1,613	△2,148
法人税等の支払額	△1,131,537	△515,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,563	1,024,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,135,000	△2,635,000
定期預金の払戻による収入	2,130,000	2,135,000
有形固定資産の取得による支出	△641,500	△315,688
有形固定資産の売却による収入	—	1,170
無形固定資産の取得による支出	△2,369	△62,921
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△111,663	△112,214
投資有価証券の売却による収入	—	600
その他	△4,730	13,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,264	△875,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△190,455	△140,615
リース債務の返済による支出	△4,470	△3,733
自己株式の取得による支出	—	△366
配当金の支払額	△102,306	△101,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,768	△246,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,606	73,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,538	△23,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,799	1,840,260
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,840,260	※ 1,816,959

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械（山東）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械（山東）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の評価基準及び評価方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

土地使用権 50年

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
建物	36,553千円	41,058千円
土地	10,244	10,244
計	46,797	51,302

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	72,215千円	66,660千円
長期借入金	111,120	44,460

※2 圧縮記帳により直接減額している固定資産

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
建物及び構築物	51,021千円	51,021千円
機械装置	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	164,885	164,885

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形及び売掛金	89,783千円	－千円
支払手形	149,830	－

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
機械装置	－千円	519千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
機械装置	－千円	63千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
機械装置	1,373千円	1,654千円
車両運搬具	－	47
その他	109	49
計	1,483	1,751

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	△5,243千円	26,929千円



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 25 年 4 月 30 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△155,344 千円	138,044 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△155,344	138,044
税効果額	91,069	△48,729
その他有価証券評価差額金	△64,275	89,314
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,383	192,355
その他の包括利益合計	△4,892	281,669

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 25 年 4 月 30 日)
現金及び預金勘定	2,925,260 千円	3,401,959 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,085,000	1,585,000
現金及び現金同等物	1,840,260	1,816,959

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 25 年 4 月 30 日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 25 年 4 月 30 日)
1株当たり純資産額	1,318.21 円	1,409.64 円
1株当たり当期純利益金額	123.28 円	64.90 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 25 年 4 月 30 日)
当期純利益金額 (千円)	837,395	440,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	837,395	440,844
期中平均株式数 (株)	6,792,804	6,792,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,701,767	3,157,318
受取手形	483,208	351,314
売掛金	2,825,635	1,725,968
有価証券	100,023	150,021
商品及び製品	166,997	158,584
仕掛品	146,505	123,945
原材料及び貯蔵品	109,475	86,864
前払費用	1,051	982
繰延税金資産	105,655	87,973
その他	25,033	90,883
貸倒引当金	△664	△160
流動資産合計	6,664,690	5,933,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,671,406	1,678,906
減価償却累計額	△886,119	△933,689
建物（純額）	785,287	745,216
構築物	236,690	238,540
減価償却累計額	△157,025	△172,860
構築物（純額）	79,664	65,679
機械及び装置	5,968,558	5,898,805
減価償却累計額	△4,972,218	△5,113,375
機械及び装置（純額）	996,340	785,429
車両運搬具	53,775	60,075
減価償却累計額	△49,654	△52,300
車両運搬具（純額）	4,120	7,774
工具、器具及び備品	388,211	429,875
減価償却累計額	△339,867	△366,499
工具、器具及び備品（純額）	48,344	63,375
土地	650,354	650,354
有形固定資産合計	2,564,112	2,317,832
無形固定資産		
ソフトウェア	11,210	7,207
電話加入権	266	266
水道施設利用権	165	134
無形固定資産合計	11,641	7,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,983	1,107,693
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
関係会社出資金	947,633	1,330,403
長期貸付金	92,492	93,249
長期前払費用	547	547
保険積立金	29,981	33,740
会員権	50,854	50,854
貸倒引当金	△33,888	△34,588
投資その他の資産合計	2,112,873	2,599,168
固定資産合計	4,688,627	4,924,608
資産合計	11,353,318	10,858,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,753	—
買掛金	442,437	318,697
1年内返済予定の長期借入金	140,615	135,060
リース債務	3,733	3,733
未払金	326,510	266,228
未払費用	24,745	24,070
未払法人税等	200,236	1,480
未払消費税等	36,194	—
預り金	2,648	2,993
賞与引当金	177,937	172,196
その他	404	—
流動負債合計	1,814,216	924,462
固定負債		
長期借入金	219,920	84,860
リース債務	10,754	7,020
繰延税金負債	149,491	188,701
退職給付引当金	153,472	167,262
役員退職慰労引当金	211,555	205,925
固定負債合計	745,194	653,770
負債合計	2,559,410	1,578,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,875	20,615
別途積立金	6,100,000	6,800,000
繰越利益剰余金	1,104,598	813,076
利益剰余金合計	7,384,473	7,781,691
自己株式	△5,958	△6,324
株主資本合計	8,434,757	8,831,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,150	448,465
評価・換算差額等合計	359,150	448,465
純資産合計	8,793,907	9,280,073
負債純資産合計	11,353,318	10,858,306

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	10,652,029	7,625,758
売上原価		
製品期首たな卸高	201,211	166,997
当期製品製造原価	8,104,168	6,012,929
合計	8,305,379	6,179,927
製品期末たな卸高	166,997	158,584
製品売上原価	8,138,381	6,021,342
売上総利益	2,513,647	1,604,416
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	450,014	311,986
広告宣伝費	1,961	2,341
役員報酬	51,670	61,205
給料及び手当	153,144	151,603
賞与	36,323	28,206
賞与引当金繰入額	29,360	30,115
退職給付費用	13,874	15,983
役員退職慰労引当金繰入額	15,454	11,286
福利厚生費	43,092	46,321
交際費	13,151	10,776
旅費及び交通費	51,934	48,026
消耗品費	16,476	8,628
減価償却費	21,049	21,946
支払手数料	39,691	39,333
賃借料	792	1,345
その他	78,427	80,107
販売費及び一般管理費合計	1,016,417	869,213
営業利益	1,497,229	735,202
営業外収益		
受取利息	1,060	1,843
受取配当金	17,068	18,421
為替差益	—	23,732
助成金収入	—	17,219
その他	8,091	9,031
営業外収益合計	26,220	70,248
営業外費用		
支払利息	1,502	2,244
為替差損	17,963	—
営業外費用合計	19,466	2,244
経常利益	1,503,983	803,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	519
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	619
特別損失		
固定資産除売却損	1,483	1,814
会員権評価損	6,300	700
特別損失合計	7,783	2,514
税引前当期純利益	1,496,200	801,311
法人税、住民税及び事業税	593,130	294,039
法人税等調整額	40,229	8,162
法人税等合計	633,360	302,201
当期純利益	862,840	499,109

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,000	592,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,241	464,241
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,000	148,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	43,873	31,875
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13,598	△11,259
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	1,599	—
当期変動額合計	△11,998	△11,259
当期末残高	31,875	20,615
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,100,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	6,100,000	6,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,331,651	1,104,598
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,598	11,259
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	△1,599	—
別途積立金の積立	△1,000,000	△700,000
剰余金の配当	△101,892	△101,892
当期純利益	862,840	499,109
当期変動額合計	△227,053	△291,522
当期末残高	1,104,598	813,076



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,623,525	7,384,473
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
剰余金の配当	△101,892	△101,892
当期純利益	862,840	499,109
当期変動額合計	760,948	397,217
当期末残高	7,384,473	7,781,691
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,958	△5,958
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△366
当期変動額合計	—	△366
当期末残高	△5,958	△6,324
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,673,809	8,434,757
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
剰余金の配当	△101,892	△101,892
当期純利益	862,840	499,109
自己株式の取得	—	△366
当期変動額合計	760,948	396,851
当期末残高	8,434,757	8,831,608
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	423,425	359,150
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,275	89,314
当期変動額合計	△64,275	89,314
当期末残高	359,150	448,465
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,097,234	8,793,907
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
剰余金の配当	△101,892	△101,892
当期純利益	862,840	499,109
自己株式の取得	—	△366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,275	89,314
当期変動額合計	696,673	486,165
当期末残高	8,793,907	9,280,073

6. その他

(1) 役員の変動

- ・ 新任監査役候補  
常勤監査役 笠本 廣業 平成 25 年 7 月 19 日就任予定
  
- ・ 退任予定監査役  
常勤監査役 僧野 栄太郎 平成 25 年 7 月 19 日退任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

部門	当連結会計年度 (自平成 24 年 5 月 1 日 至平成 25 年 4 月 30 日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,289,648	72.6
自動車関連 (千円)	763,633	75.5
産業機械 (千円)	98,926	67.1
その他 (千円)	190,529	90.9
合計 (千円)	7,342,737	73.2

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

部門	当連結会計年度 (自平成 24 年 5 月 1 日 至平成 25 年 4 月 30 日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,516,202	71.6	685	39.7
自動車関連 (千円)	767,156	74.8	171	27.2
産業機械 (千円)	110,610	69.0	79	—
その他 (千円)	234,056	78.5	56	2.4
合計 (千円)	7,628,026	72.1	991	21.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

部門	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,517,244	71.6
自動車関連 (千円)	767,615	74.9
産業機械 (千円)	110,531	68.9
その他 (千円)	236,355	79.9
合計 (千円)	7,631,747	72.1

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)小松製作所	2,197,881	20.8	1,472,920	19.3
コマツ物流(株)	1,592,504	15.0	1,100,166	14.4

以上